



日本共産党平塚市議会議員団

電話 0463-23-1111 (内線 2375)

平塚市浅間町9-1 平塚市議会控室

No. 1379 2016年10月30日発行

日本共産党平塚市議会議員団

団長 高山和義

電話・fax 31-4638

k.takayama@mb.scn-net.ne.jp

渡辺敏光

電話・fax 31-6431

w-toshi@agate.plala.or.jp

松本敏子

電話・fax 59-4607

mail@matsumoto-toshiko.jp

無料法律相談

今回は11月17日(木)です。

午後4時～6時(要予約)

ふるさと納税が“過熱” 本来のねらいは

いま、ふるさと納税が注目を浴びています。ふるさと納税をすると、住民税の寄付控除がある上に、その自治体から「返礼品」が届くため、その還元率と返礼品の人气がネット上でも話題となっていて、少ない寄附でいい品がもらえる自治体に寄附が集中する傾向があります。

総務省は毎年「ふるさと納税実績ランキング」をまとめています。それによると平成27年度は、全国で1,652億9,102万1千円の納税があり、前年度388億5,216万7千円の4倍強となっています。返礼品で、おいしい牛肉やマグロ、お酒などが届くところへは、年間30億～40億円の寄附が寄せられているといいます。

ふるさと納税の本来のねらい

総務省は「多くの人が地方のふるさとで生まれ、その自治体から医療や教育等様々な住民サービスを受けて育ち、やがて進学や就職を機に生活の場を都会に移し、そこで納税を行っています。

その結果、都会の自治体は税収を得ますが、自分が生まれ育った故郷の自治体には税収が入りません。そこで、今は都会に住んでいても、自分を育ててくれた『ふるさと』に、自分の意思で、いくらかでも納税できる制度があっても良いのではないかと、そんな問題提起から始まり、数多くの議論や検討を経て生まれたのがふるさと納税制度です。」としています。



返礼品が地域の活性化に

ふるさと納税は、『生まれ育った故郷に貢献できる制度』、『自分の意思で応援したい自治体を選ぶことができる制度』として創設されたので、自分の生まれ故郷に限らず、どの自治体にでも行うことができます。

しかし、返礼品が寄附金額を超えるなど過熱した自治体もあり、本来の主旨から離れた感があり、総務省も警鐘を鳴らしています。ただ、こうして各自治体が返礼品を競う中で、地域の特産品に着目し、新たな地域の活性化につながっている自治体も少なくありません。

平塚市の状況は？

寄附の状況

単位:万円

年度	25年度	26年度	27年度	28年度
寄付の額	828	108	559	—
件数	9件	12件	13件	—

※個人で平塚に寄附した額(市内外は不明)

控除の状況

単位:万円

年度	25年度	26年度	27年度	28年度
控除の額	247	416	1,565	9,437
件数	155件	209件	774件	2312件

※前年分寄附に対する当年度控除、*匿名は件数から除く

*市内か市外への寄付かは不明

上の表は、赤十字や政党などへの寄附は除き、純粋に「ふるさと納税」として寄附したものだけを集計しています。(市税課・財政課より)

平成27年度に平塚市に入ってきた寄附金は13件で559万円。しかし、市民がふるさと納税として寄附をした額は、なんと2億1,214万3千円。

その寄附金に対する住民税の控除額は

翌年、平成28年度に9,437万円となりました。つまり、平塚市への寄附は559万円ですが、市税収入は寄附金控除で約1億円減ってしまったのです。

平塚市も来年度から返礼品開始

そこで市は、もっと平塚市にも寄附を寄せていただけたらと来年度から市外からの寄附者には特産品を送付することを打ち出しました。しかし、平塚市民が平塚市に寄附をしても何ももらえません。

特産品を送ることで、地域産業の活性化を図ることが狙いであれば、市民にも平塚市の特産品をPRすることは大切です。

「平塚市総合計画」の中では「産業の活性化」で課題となっているのは「平塚市の名産品、特産品が市内外で認知度が高まっていないこと」と指摘しています。

平塚市民にも平塚産の返礼品を

自治体間の寄附競争は好ましいことではありませんが、地場産業の活性化の一つと考えたら、試行する価値はあるのではないのでしょうか。市民も寄附をしたら平塚産のお米が来た、いちごが来た、◎◎店の◎◎が来たとなったら、今度はお歳暮・お中元の選択肢にもなります。

皆さんはどうお考えでしょうか。

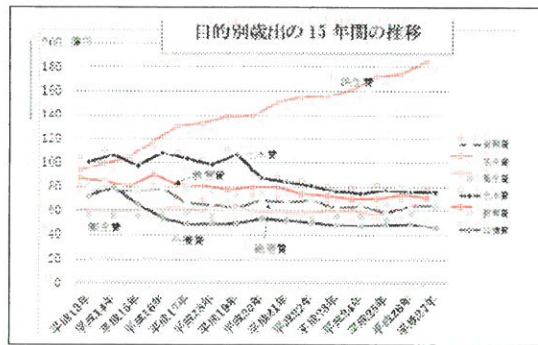
H27 年度決算から平塚市の福祉を見る

市民の関心は福祉の充実

平塚市の福祉は、充実しているのか。多くの市民の関心事です。福祉予算の実態を見るには大きく「民生費」「衛生費」「教育費」があります。しかし、土木部の道路や公共施設のバリアフリー、市民部の窓口対応、下水道料金の減免など、様々なところで「福祉の心」が発揮されていることも忘れてはなりません。

まず、比較をするために数字に表れた部分を見てみます。

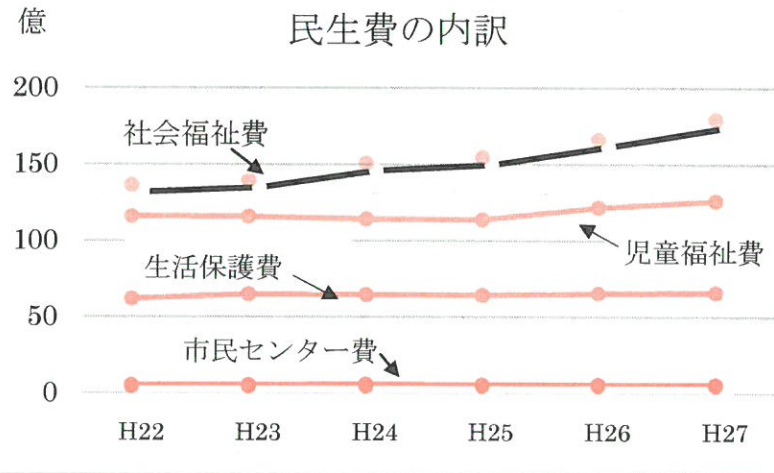
民生費を見る



議員団ニュース 1376 号で上の表を示し、民生費が急激に伸びている実態をお知らせしました。

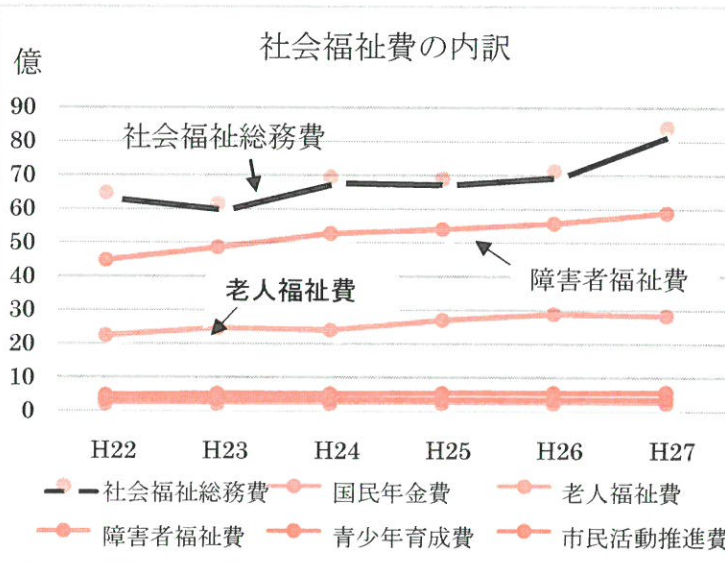
民生費とは

民生費には、①社会福祉費（社会福祉総務費、国民年金費、老人福祉費、障害者福祉費、青少年育成費、市民活動推進費）②児童福祉費（児童福祉総務費、児童保育費、母子父子福祉費、児童福祉施設費）③生活保護費、④災害救助費、⑤市民センター費があります。



上の表は、H22 年度からの推移です。災害救助費は、H27 年度 65 万円、H26 年度 374 万円と少額のためグラフには出てきません。

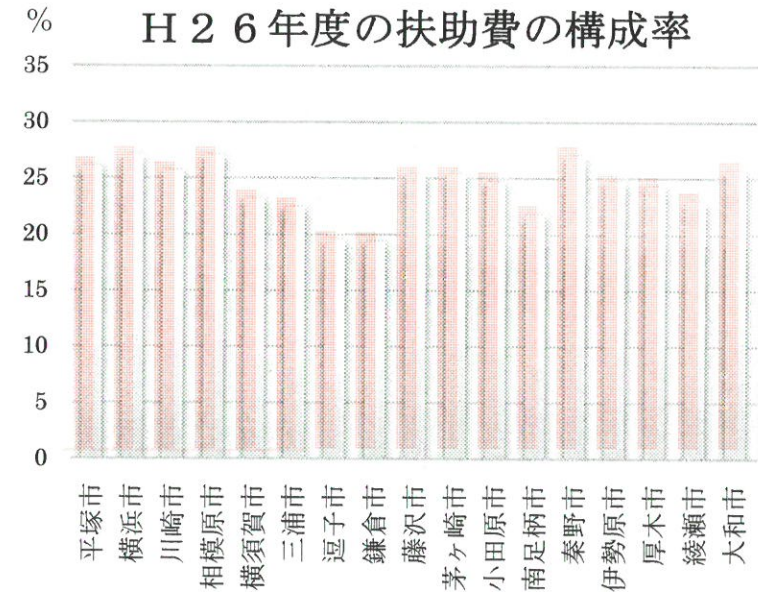
社会福祉費の中の「社会福祉総務費」は、市民相談、成年後見制度、こころと命のサポート事業、社会福祉協議会活動、福祉会館の運営、生活困窮者自立支援など大変多くの事業が行われています。決算額は約 82 億 811 万円ですが、この中には介護保険事業に 23 億 7400 万円、国民健康保険事業に 34 億 1165 万円の繰出金が含まれているため、その他の事業費は 24 億 2200 万余円となります。



「児童福祉費」の決算額は、120 億 9440 万円。そのうち児童保育費は 82 億 3000 万円。保育施設が充実するとともに大きな額となっていきます。児童福祉総務費で大きな事業は小児医療費助成事業の 7 億 3200 万円、児童発達支援事業に 5 億 7787 万円となっています。

「扶助費」は、他市と比べてどうなのかを見てみます。まだ、全自治体の決算カードが公表されていないため、H26 年度で比較してみます。（各自治体の一般会計において、扶助費が占める割合を表しています。）平塚市は一般会計のうち 26.1% と、県内 19 市中 4 番目に多くなっています。

H26 年度の扶助費の構成率



扶助費の割合が大きな順から記載

- ①座間市
- ②相模原市
- ③横浜市
- 秦野市
- ④平塚市
- ⑤川崎市
- 大和市
- ⑥藤沢市
- 茅ヶ崎市
- ⑦小田原市

感震ブレーカー設置地域

平塚市は、阪神淡路大震災や東日本大震災において、出火の原因の大半は電気に起因したものだとして、設定値以上（概ね震度5以上）の地震が来たら自動的に電気の供給を遮断する「感震ブレーカー」を、一定の地域に配布して取り付けてもらうことを決めました。

配布地域は、道路狭隘地区、住宅密集地で消防車両の進入が困難な地域として、以下の 12 地区（約 1 万世帯）が選ばれています。

桃浜町、立野町、宮松町、富士見町、東八幡 1 丁目、東八幡 2 丁目、高根、豊田、長持、南金目、片岡、東中原 2 丁目。